



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6944-2527
平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	143,269	11.7	18,075	35.7	16,220	37.7	13,356	63.8
27年3月期第2四半期	128,239	△2.3	13,320	2.0	11,779	4.6	8,152	5.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 14,216百万円 (56.7%) 27年3月期第2四半期 9,075百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.76	—
27年3月期第2四半期	14.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	650,758		202,986		30.8	
27年3月期	664,236		190,513		28.3	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 200,399百万円 27年3月期 188,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,600	1.6	28,200	△4.2	24,700	△10.0	19,200	7.5	34.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	565,913,515 株	27年3月期	565,913,515 株
28年3月期2Q	3,862,261 株	27年3月期	3,822,672 株
28年3月期2Q	562,066,302 株	27年3月期2Q	562,155,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月10日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)個別業績の概要

平成 28 年 3 月期の個別業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,200	2.2	16,100	△2.5	14,600	△4.0	10,500	13.5	18. 68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. (参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	16
平成28年3月期第2四半期 決算補足資料	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,432億6千9百万円（前年同期比150億3千万円、11.7%増）、営業利益は180億7千5百万円（前年同期比47億5千4百万円、35.7%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は162億2千万円（前年同期比44億4千万円、37.7%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は133億5千6百万円と、前年同期に比較して52億4百万円（63.8%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」セグメントで管理していた(株)ビオ・マーケットを、管理区分の変更に伴い「流通業」セグメントへ移管しております。

なお、当該会社は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、これによる以下の前年同期比較における前年同期の数値に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	45,108	46,937	4.1	5,046	6,518	29.2
不動産業	28,027	38,805	38.5	5,193	7,333	41.2
流通業	46,693	47,736	2.2	1,372	1,057	△22.9
レジャー・サービス業	14,865	16,186	8.9	1,648	3,146	90.9
その他の事業	862	868	0.7	△5	4	—
計	135,556	150,534	11.0	13,254	18,060	36.3
消 去	△7,317	△7,265	—	66	14	—
連 結	128,239	143,269	11.7	13,320	18,075	35.7

①運輸業

a. 概況

鉄道事業における当第2四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、総旅客数は1億4,563万人と、前年同期に比較して391万人（2.8%）の増加となり、これに伴い、当社の旅客運輸収入は253億8千4百万円（前年同期比2.9%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は270億7千5百万円と、前年同期に比較して7億9千2百万円（3.0%）の増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は469億3千7百万円と、前年同期に比較して18億2千9百万円（4.1%）の増収となり、営業利益は65億1千8百万円と、前年同期に比較して14億7千1百万円（29.2%）の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	36,530	38,597	5.7	4,672	5,619	20.3
バス事業	13,280	13,507	1.7	342	880	157.6
消 去	△4,703	△5,167	—	31	17	—
計	45,108	46,937	4.1	5,046	6,518	29.2

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、関西圏で「ザ・京都レジデンス 四条河原町」「ファインフラッツ天王寺アーバネックス」「ファインフラッツ京都桃山 御香宮」「A i t o (アイト)」などを、首都圏で「品川タワーレジデンス」「世田谷千歳台ガーデン&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は388億5百万円と、前年同期に比較して107億7千8百万円(38.5%)の増収となり、営業利益は73億3千3百万円と、前年同期に比較して21億4千万円(41.2%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	21,887	32,315	47.6	5,377	7,569	40.8
建設事業	7,975	8,049	0.9	△109	△322	—
消 去	△1,836	△1,559	—	△74	86	—
計	28,027	38,805	38.5	5,193	7,333	41.2

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	12,093	22,347	84.8	812	3,097	281.4
不動産賃貸業	8,672	8,607	△0.7	4,508	4,364	△3.2
その他	1,121	1,360	21.3	56	107	90.5
計	21,887	32,315	47.6	5,377	7,569	40.8

③流通業

a. 概況

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「ユニクロ関西空港出国エリア店」や「SWEETS BOXビーンズ武蔵浦和店」などが通期で寄与いたしましたほか、平成27年7月17日に「MUJI c o m e k i m o 梅田店」を、平成27年9月28日に「SWEETS BOX西武池袋店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

また、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした(株)ピオ・マーケットが通期で寄与いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は477億3千6百万円と、前年同期に比較して10億4千2百万円(2.2%)の増収となりましたが、百貨店業やショッピングモールの経営において、改装に伴い一部店舗を閉鎖したことなどにより、営業利益は10億5千7百万円と、前年同期に比較して3億1千4百万円(22.9%)の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	48,114	49,026	1.9	1,363	1,086	△20.3
消 去	△1,420	△1,290	—	8	△29	—
計	46,693	47,736	2.2	1,372	1,057	△22.9

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	24,756	23,771	△4.0	3	△285	—
ストア業	13,238	13,730	3.7	493	559	13.3
ショッピングモールの 経営	6,978	6,850	△1.8	787	725	△7.9
その他	3,141	4,674	48.8	78	86	10.4
計	48,114	49,026	1.9	1,363	1,086	△20.3

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」が引き続き好調に推移いたしましたほか、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を行い、ビジネス需要及び国内外からの観光需要の取込みを図りました。また、「ホテル京阪京都」「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「京都センチュリーホテル」において客室のリニューアルを実施するなど、一層の競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は161億8千6百万円と、前年同期に比較して13億2千1百万円(8.9%)の増収となり、営業利益は31億4千6百万円と、前年同期に比較して14億9千8百万円(90.9%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	12,644	13,935	10.2	1,538	2,913	89.4
レジャー事業	2,309	2,358	2.1	222	336	51.6
消 去	△89	△107	—	△111	△103	—
計	14,865	16,186	8.9	1,648	3,146	90.9

⑤その他の事業

a. 概況

その他の事業全体の営業収益は8億6千8百万円と、前年同期に比較して5百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は4百万円と、前年同期に比較して9百万円の改善となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	862	868	0.7	△5	4	—
計	862	868	0.7	△5	4	—

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から134億7千8百万円(2.0%)減少し、6,507億5千8百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したほか、有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から259億5千万円(5.5%)減少し、4,477億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から124億7千2百万円(6.6%)増加し、2,029億8千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が想定を上回ったこと等を踏まえ、前回発表予想(平成27年4月30日)を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年10月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成28年3月期の通期連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	287,000	299,600	4.4
営業利益	22,000	28,200	28.2
経常利益	18,600	24,700	32.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,800	19,200	29.7

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

